



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 善之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日

配当支払開始予定日

2019年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 中期経営計画

決算説明会開催の有無 : 有 2019年(平成31年)4月25日開催予定 機関投資家、アナリスト、マスコミの方を対象

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,975	10.4	809	39.3	834	40.3	550	35.8
2018年2月期	5,410	△5.0	581	△17.8	594	△18.4	405	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	62.90	—	6.0	8.2	13.5
2018年2月期	46.30	—	4.6	6.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年2月期の機種に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	10,282	9,302	90.5	1,063.49
2018年2月期	10,025	8,993	89.7	1,028.18

(参考) 自己資本 2019年2月期 9,302百万円 2018年2月期 8,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	834	△355	△246	4,056
2018年2月期	485	△102	△183	3,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	5.50	5.50	240	59.4	2.7
2019年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	227	41.3	2.5
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		39.6	

(注) 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、2020年2月期(予想)の配当性向は、39.6%となります。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	2.1	700	△13.5	730	△12.5	530	△3.7	60.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	8,747,642 株	2018年2月期	8,747,642 株
2019年2月期	372 株	2018年2月期	265 株
2019年2月期	8,747,343 株	2018年2月期	8,747,377 株

(注)2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年2月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。
3. 当社は、2018年5月25日開催の第24期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の配当予定及び業績予想は以下のとおりであります。
(1)2019年2月期の期末配当 1株当たり配当金(期末) 5円20銭
(2)2019年2月期の業績数値 1株当たり当期純利益(通期) 12円58銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、国内・海外ともにスマートフォンゲーム市場の継続した成長に加え、国内家庭用ゲーム市場も順調に推移しており、世界的なゲームコンテンツ市場の更なる拡大への期待が高まっております。

このような環境の中、当社は当事業年度におきまして、メインコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』のエバーグリーン化・『Z/X(ゼクス)』の復活と、グッズにおきましてはヒットアイテムの創出と高収益化を図ると共に、さらに新規コンテンツの創出にも取り組んでまいりました。

以下、当事業年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)の経営成績概況について申し上げます。

『うたの☆プリンスさまっ♪』につきましては、2018年2月より『Shining Masterpiece Show企画展』(注1)、4月に舞台『JOKER TRAP』公演(注2)、5月『ST☆RISH』初のファンミーティング『Welcome to ST☆RISH world!!』公演(注3)、6月コンセプトショップ『SHINING STORE 2018』開催、9月に8周年記念イベント『うたの☆プリンスさまっ♪ 雪月花 Eternal Moment』開催、同月に舞台『ポラリス』公演(注2)、11月『アニメイトガールズフェスティバル2018』出展(注4)、同月『QUARTET NIGHT LIVE FUTURE 2018』公演(注3)、12月『PRINCE CAT -WINTER HOLIDAY-』開催など、自社イベント開催に加え、各企業とのコラボイベント等に数多く取り組みました。結果として、『うたの☆プリンスさまっ♪』グッズは、前年実績を上回る売上高となりました。

CD売上におきましては、『QUARTET NIGHT LIVE FUTURE 2018』、『うたの☆プリンスさまっ♪ 雪月花 Eternal Moment』関連CDのほか、本年6月14日より全国126館にて上映予定の『劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEキングダム』に先駆けた『劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEキングダム スペシャルユニットドラマCD』6作品を12月から2月にかけて発売いたしました。前年実績には届きませんでした。

ゲームアプリ『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live』は、8月に1周年特別イベントも開催し、通期で売上を確保したことで、前年実績を上回るロイヤリティ収入となりました。

次にトレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』(以下、『Z/X(ゼクス)』)におきましては、9月にシリーズ累計27万パックを突破。11月に開催した大型イベント『ゼクス トリーム 2018. WINTER in 秋葉原』も大盛況を収めました。また、同11月に発売したEXパック『ゼクス ステージ!』では、カード内に登場するアイドルユニット『SHiFT(シフト)』のキャラクターボイスを担当する声優5名によるシークレットミニライブ開催など多彩な施策も行った結果、売上高は前年実績を大きく上回り、売上高・営業利益ともにV字回復を果たすことができました。

他社ライセンスグッズにおきましては、当社発のヒットぬいぐるみ『ちゅんコレ』シリーズを筆頭に、ぬいぐるみの新シリーズ発売も貢献し、多数の他社タイトルのライセンス許諾を得られたことでラインナップの大幅強化につながり、上述の『うたの☆プリンスさまっ♪』グッズ同様、前年実績を上回る売上高となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,975百万円(前期比10.4%増)、営業利益809百万円(同39.3%増)、経常利益834百万円(同40.3%増)、当期純利益550百万円(同35.8%増)となりました。

新規コンテンツ開発につきましては、本年リリース予定のゲームアプリ『マルチポイント×コネクション～稜風学園購買部～』(<https://maru-cone.com/>)のほか、本年3月に、漫画家「石田スイ」氏との新プロジェクト『ジャックジャンヌ』(<https://jackjeanne.com/>)を発表いたしました。今後の続報につきましては、順次、特設サイト等にて発表させていただきます。また、本日発表の中期経営計画にて発表いたしましたとおり、上述以外の新規コンテンツ開発も進行しており、引き続きさらなる企業価値向上に向けて邁進してまいります。

(注1) 主催：株式会社東京ドーム

(注2) 主催：劇団シャイニング

(注3) 主催：うた☆プリ劇場版製作委員会

(注4) 主催：アニメイトガールズフェスティバル実行委員会

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,958百万円で、前事業年度末に比べ22百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金の増加232百万円、商品及び製品の増加17百万円、前渡金の増加87百万円、繰延税金資産の増加3百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少258百万円、仕掛金の減少16百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,324百万円で、前事業年度末に比べ233百万円増加しております。主な内容は、有形固定資産の増加29百万円、ソフトウェア仮勘定の増加194百万円、長期前払費用の増加11百万円などの増加要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は854百万円で、前事業年度末に比べ63百万円減少しております。主な内容は、役員賞与引当金の増加25百万円、未払消費税等の増加16百万円、前受金の増加12百万円、返品調整引当金の増加10百万円、賞与引当金の増加8百万円などの増加要因に対し、買掛金の減少145百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は125百万円で、前事業年度末に比べ11百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加12百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円などの増加要因に対し、リース債務の減少5百万円などの減少要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は9,302百万円で、前事業年度末に比べ308百万円増加しております。これは、当期純利益550百万円が計上された一方で、剰余金の配当240百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において834百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動においては355百万円の資金を使用し、財務活動においては246百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に4,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは834百万円の資金の増加(前事業年度は485百万円の資金の増加)となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による803百万円、減価償却費の計上による95百万円、売上債権の増加額252百万円、役員退職慰労引当金の増加額25百万円、退職給付引当金の増加額12百万円、固定資産除売却損18百万円、固定資産処分損12百万円、返品調整引当金の増加額10百万円などのプラス要因と、仕入債務の減少額145百万円、法人税等の支払額255百万円などのマイナス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは355百万円の資金の減少(前事業年度は102百万円の資金の減少)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出111百万円、同処分による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出220百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは246百万円の資金の減少(前事業年度は183百万円の資金の減少)となりました。主な内容は、配当金の支払額239百万円、リース債務の返済による支出7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率	76.2	87.4	92.3	89.7	90.5
時価ベースの自己資本比率	449.5	143.7	336.4	191.5	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	522.7	614.3	497.0	714.1	1,772.1

(3) 今後の見通し

当社は2020年2月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では「Go to the Next Stage 次のステージへ突き進め!」というスローガンのもと、

- ・『既存事業における安定的な収益獲得』
- ・『新たなコンテンツの創出を強化』
- ・『事業成長を支える経営支援体制の構築』
- ・『次世代を担う事業拡大に必要な人材の確保と育成の強化』

を柱として、当社の継続的成長に向け全社一丸となって経営目標、将来ビジョンの実現に取り組んでまいります。

2020年2月期におきましては、中期経営計画の初年度として既存事業の拡大・新規コンテンツ事業を創出すべく、制作部門・マーケティング部門の人員拡充、及び新規コンテンツのプロモーション活動にも積極的に取り組んでまいります。

上述の施策等により、2020年2月期の業績見通しにつきましては、売上高6,100百万円(前期比2.1%増)、営業利益700百万円(同13.5%減)、経常利益730百万円(同12.5%減)、当期純利益530百万円(同3.7%減)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社は、事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行うとともに、より強固な経営基盤を確立するために、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への配当、及び社員・役員への還元を適正に実施していきたいと考えております。

上述の考えに基づき、当社は、内部留保、株主の皆様への配当、及び社員・役員への還元を均等に配分することを当面の基本方針としております。

2020年2月期の利益配当金につきましては、本日発表いたしました当期の通期業績予想に基づきまして、普通配当金1株当たり24円を期末配当金として予定しております。さらに中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、引き続き株主優待制度も継続してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社の『提供価値』『存在価値』の追求、当社が保有する『強み』の追求、新しい『事業』『価値』の創造を基本戦略として、企業価値の向上に取り組んでまいります。従いまして、中期経営計画を確実な成果とし、長期的に安定した収益基盤を確立すべく、営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,299	7,056,395
売掛金	765,848	507,174
商品及び製品	61,545	78,696
仕掛品	108,795	92,166
原材料及び貯蔵品	777	797
前渡金	8,376	95,489
前払費用	22,472	25,355
繰延税金資産	79,072	82,697
その他	73,313	21,753
貸倒引当金	△9,034	△2,078
流動資産合計	7,935,467	7,958,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,135,238	1,218,017
減価償却累計額	△203,376	△214,831
建物(純額)	931,861	1,003,185
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	△2,044	△2,784
機械及び装置(純額)	4,431	3,691
車両運搬具	2,641	2,641
減価償却累計額	△2,641	△2,641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	113,808	118,857
減価償却累計額	△83,571	△82,103
工具、器具及び備品(純額)	30,236	36,753
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	51,124	3,240
有形固定資産合計	1,925,067	1,954,284
無形固定資産		
ソフトウェア	35,797	32,639
ソフトウェア仮勘定	-	194,434
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	36,339	227,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	3,676
破産更生債権等	2,000	7,990
長期前払費用	47,756	58,883
繰延税金資産	22,763	25,402
その他	53,857	53,795
貸倒引当金	△2,000	△7,546
投資その他の資産合計	128,897	142,201
固定資産合計	2,090,304	2,324,103
資産合計	10,025,771	10,282,551

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,158	302,207
リース債務	7,190	5,653
未払金	73,302	77,836
未払費用	36,630	39,781
未払法人税等	167,249	164,471
未払消費税等	17,710	33,961
前受金	5,576	18,534
預り金	26,321	32,660
前受収益	6,753	6,774
賞与引当金	36,330	44,472
役員賞与引当金	29,000	54,000
返品調整引当金	63,826	74,133
その他	708	330
流動負債合計	918,758	854,817
固定負債		
リース債務	11,857	6,204
退職給付引当金	10,334	22,618
役員退職慰労引当金	39,516	44,816
その他	51,452	51,492
固定負債合計	113,161	125,131
負債合計	1,031,919	979,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,482,856	4,792,494
利益剰余金合計	4,564,025	4,873,663
自己株式	△478	△781
株主資本合計	8,991,448	9,300,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,403	1,817
評価・換算差額等合計	2,403	1,817
純資産合計	8,993,852	9,302,602
負債純資産合計	10,025,771	10,282,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高		
製品売上高	4,693,454	5,177,961
商品売上高	25,659	59,308
その他の売上高	691,419	737,931
売上高合計	5,410,533	5,975,201
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	113,749	61,545
当期製品製造原価	3,289,833	3,639,982
合計	3,403,582	3,701,527
製品他勘定振替高	142	12
返品調整引当金繰入額	6,273	10,307
製品期末たな卸高	61,545	78,445
製品売上原価	3,348,168	3,633,376
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,045	-
当期商品仕入高	17,109	43,350
合計	20,154	43,350
商品他勘定振替高	1	-
商品期末たな卸高	-	250
商品売上原価	20,152	43,099
その他の原価	113,272	104,921
売上原価合計	3,481,593	3,781,397
売上総利益	1,928,940	2,193,803
販売費及び一般管理費	1,347,912	1,384,581
営業利益	581,027	809,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,653	2,217
不動産賃貸料	73,428	76,400
その他	3,006	5,353
営業外収益合計	78,088	83,971
営業外費用		
支払利息	679	470
不動産賃貸費用	63,923	57,979
その他	124	551
営業外費用合計	64,727	59,002
経常利益	594,388	834,190
特別損失		
固定資産除却損	12	18,153
固定資産処分損	-	12,205
特別損失合計	12	30,358
税引前当期純利益	594,376	803,832
法人税、住民税及び事業税	232,225	259,646
法人税等調整額	△42,888	△6,005
法人税等合計	189,336	253,641
当期純利益	405,040	550,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932
当期変動額							
剰余金の配当						△174,947	△174,947
当期純利益						405,040	405,040
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,092	230,092
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,482,856	4,564,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255
当期変動額					
剰余金の配当		△174,947			△174,947
当期純利益		405,040			405,040
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			505	505	505
当期変動額合計	△0	230,091	505	505	230,596
当期末残高	△478	8,991,448	2,403	2,403	8,993,852

当事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,482,856	4,564,025
当期変動額							
剰余金の配当						△240,553	△240,553
当期純利益						550,191	550,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	309,638	309,638
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,792,494	4,873,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,991,448	2,403	2,403	8,993,852
当期変動額					
剰余金の配当		△240,553			△240,553
当期純利益		550,191			550,191
自己株式の取得	△302	△302			△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△585	△585	△585
当期変動額合計	△302	309,336	△585	△585	308,750
当期末残高	△781	9,300,785	1,817	1,817	9,302,602

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	594,376	803,832
減価償却費	100,513	95,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,234	△1,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	8,141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,334	10,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,516	12,284
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,273	5,300
受取利息及び受取配当金	△1,653	△2,217
支払利息	679	470
固定資産除売却損益(△は益)	12	18,153
固定資産処分損益(△は益)	-	12,205
売上債権の増減額(△は増加)	△301,851	252,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,904	△543
仕入債務の増減額(△は減少)	125,795	△145,950
その他	△52,832	△5,197
小計	559,429	1,088,426
利息及び配当金の受取額	1,653	2,217
利息の支払額	△679	△470
法人税等の支払額	△75,079	△255,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,323	834,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,228	△111,332
有形固定資産の処分による支出	-	△12,205
無形固定資産の取得による支出	△31,227	△220,529
長期前払費用の取得による支出	△13,333	△11,915
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
その他	3,508	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,280	△355,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174,260	△239,009
リース債務の返済による支出	△9,015	△7,190
自己株式の取得による支出	△0	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,277	△246,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,766	232,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,533	3,824,299
現金及び現金同等物の期末残高	3,824,299	4,056,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	1,028円18銭	1,063円49銭
1株当たり当期純利益	46円30銭	62円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	405,040	550,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,040	550,191
普通株式の期中平均株式数(株)	8,747,377	8,747,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。